

日本中小企業学会

2018 年 1 月

会 報

No. 72

日本中小企業学会 第 37 回全国大会

日本中小企業学会第37回全国大会ならびに第38回会員総会が2017年10月7日(土)および8日(日)の2日にわたり、大阪商業大学にて開催された。

統一論題では「新時代の中小企業経営—Globalization と Localization のもとで—」をテーマとして、3つの報告・討議が行われた。また、信金中央金庫協賛の国際交流セッションでは、産学公人材イノベーション推進協議会の協賛も得て、共通演題「ASEAN 統合化で発展する事業展開 日系中小企業の役割と生産分業」について4つの報告・討議が行われた。自由論題では8つの分科会が設けられた。

会員総会では2016年度事業報告・決算報告ならびに2017年度の決算中間報告が行われ、2018年度事業計画と予算案が承認された。その他理事会・会員総会で以下が承認された。

1. 役員人事：安田武彦会員（東部部会）を新理事（メール審議結果の確認）、次回全国大会準備委員長の高橋徳行会員（東部部会）を幹事として承認。
2. 会議等の共催：Asia Council for Small Business (ACSB)の第6回大会（2018年9月11日(火)と12日(水)、東京都）と、第7回アントレプレナーシップ・コンファレンス（2018年2月12日(月)、大阪府）の共催。

3. 学会論集の改革：①オンライン・ジャーナル化：書籍の発行と並行して、学会HPに学会論集掲載論文を著者の同意を得て掲載する（300語以内の英文要旨を著者の責任で作成）。②直近の全国大会報告論文の他に一般投稿を認めることの可否や編集体制・手続き（外部査読者、報告要旨の取扱い等）については今後1年間で議論・検討を進める。

4. 国際交流支援の改革：①国際学会報告助成の対象者の資格の緩和（シニア院生も含める）：「大学院生および博士学位取得あるいは博士課程単位取得退学から5年以内」であれば満50歳以上も対象に。また「満3年以上継続して本学会の会員」という条件を緩和し、入会承認後直ちに申請資格者に。②「会員である指導教授」に限らず会員（大学院生を除く）の推薦があれば大学院生の申請を認める。③その他の改革・拡充提案については今後1年間で議論・検討を進める。

5. 若手研究支援：①若手研究奨励賞の対象者の年齢制限を「満35歳未満」から「大学院生および博士学位取得あるいは博士課程単位取得退学から5年以内」に変更。②対象者の資格緩和：入会が承認された年の翌年以降の全国大会報告論文だけではなく、承認された全国大会における報告論文も対象。③対象論文の範囲等については今後1年間で議論・検討を進める。

日本中小企業学会 第 37 回全国大会記

日本中小企業学会第37回全国大会は、東大阪市の大阪商業大学で、10月7日土曜日、8日日曜日の2日間に渡り、開催された。

分科会報告としては、7日午前中に4分科会12報告、8日午前中に4分科会11報告、計23報告が行われた。中小企業とは何かを改めて問う報告から、実証的な中小企業や地域の産業に関する議論、中小企業経営戦略論、さらには中小企業支援の実態に至る幅広い分野に渡り、報告がなされた。

7日午後の国際交流セッションでは、信金中央金庫地域・中小企業研究所の協賛により、産学公人材イノベーション推進協議会の協賛も得て、共通演題「ASEAN 統合化で発展する事業展開 日系中小企業の役割と生産分業」の下、専修大学の池部亮准教授、ベトナム CIEM のヴォ・チ・タイン氏、東大阪の地元企業2氏の計4人による報告が行われた。日本貿易振興機構出身の池部氏は「東アジアの国際分業とベトナム」というタイトルで、ベトナムについ

て、直接投資受け入れや貿易状況を概観し、日本企業にとってのベトナムの直接投資先としての位置付けについて報告された。中でも特に興味深かったのは、日系企業の直接投資はタイでは周辺諸国との工程間分業を形成しつつあるが、ベトナムへの投資は中国への一極集中に対するリスク回避としての意味を持ち、チャイナ・プラス・ワンとして完結した工場を展開していると主張されたことである。

ヴォ氏は、「CLMV における中小企業開発政策の方向性と AEC のイニシティブ（ベトナムの場合を例示として）」というタイトルで、ベトナムの中小企業の課題とそれへの対応策がいかなるものかを概観された。また日系企業としてタイに直接投資を行なっているフセラシの嶋田守氏は、「自動車産業におけるアセアン市場動向と当社タイ現地法人における位置付け、今後の構想について」と題し、タイへの進出が、日本での生産をより深化・発展させる一環として行われ、タイへの生産移管ではない自社の実態を紹介された。最後に報告された中農製作所の西島大輔氏は、「ベトナム人材育成から海外進出」のタイトル通りに、ベトナム人を日本で正規雇用し、技術・技能に優れた人材として育成し、それらの人々を活かし、ベトナムでの現地企業の指導と直接投資とを行い、ベトナム直接投資を通して熟練技能に基づいた生産能力の拡充に努めていることを強調された。

以上の方々の報告を通し、ベトナムやタイでの日系中小企業の可能性、単なる低賃金利用のための生産拠点ではないベトナムやタイの持つ幾つかの可能性が示され、大変興味深く感じられた。

8 日の統一論題「新時代の中小企業経営－

Globalization と Localization－」では、山本篤民会員、弘中史子会員、関智宏会員の 3 名の報告があり、予定討論と報告者のリプライ、フロアとの質疑応答が行われた。山本会員からは、国内地場産業の視点から海外展開を含めた産地企業の新たな可能性の追求が紹介され検討された。弘中会員はマレーシアに進出した受託加工中小企業の取引先多角化の実態、その成功の鍵を「待ちの営業」からの脱皮として報告された。さらに関会員は、日本国内で外国人労働者を雇用することが、単なる低賃金労働力の利用にとどまらず、育成を通して中長期的にはより高い生産性を実現する可能性を展望できると指摘した。

いずれも、自らの現場調査を踏まえ、積極的に中小企業の新たな展望の存在と課題を提起した報告である。同時に、それぞれ追究すべき論点を残しての報告であった。今後、より説得的な論理展開や実証的裏付けが期待され、大きな研究成果の可能性を示唆する報告でもあった。

なお、一言、苦言を呈すれば、出席した報告での限りだが、座長による時間管理に多少問題が感じられた。次回大会運営の課題としたい。

何れにしても、今大会の参加者は延べ 110 名にのぼり、盛会のうちに幕を閉じた。大会の企画・運営を担当された、前田啓一全国大会準備委員長、佐竹隆幸全国大会プログラム委員長、西部部会および開催校の大阪商業大学の関係各位、岡室博之会長の尽力に感謝し、御礼申し上げたい。なお、第 38 回全国大会は、東部部会担当により武蔵大学で開催される。一層の盛況と、活発な研究交流を期待したい。

(慶應義塾大学 渡辺幸男)

地区部会・支部会別活動報告

<東部部会>

第 1 回

国際ワークショップ

日時：2017 年 1 月 29 日（日） 場所：立教大学 参加人数：10 名

(1) 山本聡（東京経済大学）

「中小企業の国際化プロセスと経営者の思考様式（マインドセット）」

(2) Prof. Dirk Czarnitzki (KU Leuven)

“The Italian Start-up Act: A Microeconomic Evaluation”

第 2 回

日時：2017 年 4 月 22 日（土） 場所：立教大学池袋キャンパス 参加人数：27 名

(1) 谷口彰一（嘉悦大学大学院生）

「創業支援政策としての受給資格者一創業支援助成金制度に関する一考察」

(2) 新井稲二（嘉悦大学大学院生）

「中小企業再生支援における支援制度の活用度合一認定支援機関による経営改善計画策定支援事業を事例に一」

(3) 大后治雄（嘉悦大学大学院生）

「事業所数と失業率の相関関係における中小企業の経済的役割（雇用創出に貢献する中小企業）に関する考察－国勢調査と経済センサスから－」

第 3 回

日時：2017 年 5 月 27 日（土） 会場：立教大学池袋キャンパス 参加人数：21 名

- (1) 村上義昭 (日本政策金融公庫)
「副業起業は起業家の幅を広げるか」
- (2) 竜浩一 (明治大学大学院生)
「地域貢献型の中小企業等組織に学ぶ経営安定化の手法」
- (3) 吉原元子 (山形大学)
「産地の縮小過程における中小企業の行動と社会的分業への影響—山形県ニット産地の事例から—」
- (4) 藤坂浩司 (株式会社ぶぎん地域経済研究所)
「製造業のデジタル化が中小企業に与える今日の課題」
- (5) 稲垣啓 (東京都中小企業診断士協会)
「中小企業のコーポレート・ガバナンスに関する一考察」

第 4 回

- 日時：2017 年 7 月 9 日 (日) 会場：立教大学池袋キャンパス 参加人数：36 名
- (1) 三嶋恒平 (慶應義塾大学)
「中小企業の競争優位とリスクマネジメント—2016 年 4 月の熊本地震の事例から—」
- (2) 佐々木純一郎 (弘前大学)
「移動販売車による買物弱者支援—青森県を中心とした地場小売業の持続可能性—」
- (3) 大橋勇一 (元筑波大学大学院生)
「中小企業の海外進出によるハイブリッド経営戦略への転換—農業機械メーカーのソーシャルビジネスを通じた新たな価値創造に向けた挑戦—」
- (4) 植田浩史 (慶應義塾大学)
「協力会によるサプライヤー組織化—三菱自動車柏会 (名古屋) の 1960 年代後半から 70 年代の事例より—」
- (5) 川村悟 (関西外国語大学)
「中小企業診断士資格の社会的認識に関する一考察—民間の視点による新たな解釈の追究—」
- (6) 山本篤民 (日本大学)
「地域中小企業の発展と地域経済の活性化—地場産業の中小企業を中心に—」

< 東部部会北海道支部 >

第 1 回

- 日時：2017 年 7 月 15 日 (土) 場所：小樽商科大学札幌サテライト 参加人数：7 名
- (1) 金子正信 (日本販売士協会)
「人間関係形成の方法論としての販売技術」
- (2) 嶋瀬拓也 (森林総合研究所)
「製材業における大規模層の存立形態としての「市場出し」」

< 中部部会 >

第 1 回

- 日時：2017 年 5 月 27 日 (土) 場所：名城大学天白キャンパス 参加人数：24 名
- (1) 弘中史子 (滋賀大学)
「中小企業の技術変化と海外生産—マレーシアの顧客開拓のケースから—」
- (2) 渡辺俊三 (名城大学)
「中小企業基本法の制定要求とその帰結」

第 2 回

- 日時：2017 年 6 月 24 日 (土) 場所：愛知学院大学名城公園キャンパス 参加人数：19 名
- (1) 西浦尚夫 (公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター・三重大学大学院)
「四日市萬古焼産地問屋の実態」
- (2) 大前智文 (岐阜経済大学)
「中小企業の存立条件に関する一考察—『残存部門の新部門への転化』の検討から—」

< 西部部会 >

第 1 回

- 冬季西部部会シンポジウム
共催：大阪商業大学比較地域研究所・産学公人材イノベーション推進協議会
- 日時：2017 年 1 月 28 日 (土) 場所：大阪商業大学小阪キャンパス 参加人数：62 名
- (1) 神戸直樹 (東大阪商工会議所 企画調査部長)
講演「東大阪産業の概況について」
- (2) 品川隆幸 (株式会社ロダン 21 代表取締役社長/株式会社シナガワ 代表取締役会長/東大阪市モノづくり親善大使)
講演「東大阪からの出発と地域中小企業の再生に向けて—私の歩みから—」
- (3) シンポジウム パネルディスカッション
パネリスト：
神戸直樹 (東大阪商工会議所 企画調査部長)
品川隆幸 (株式会社ロダン 21 代表取締役社長)
桑野博行 (大阪商業大学)
モデレーター：
前田啓一 (大阪商業大学)

第 2 回

- 共催：大阪商業大学比較地域研究所
日時：2017 年 5 月 13 日 (土) 場所：大阪商業大学小阪キャンパス 参加人数：45 名
- (1) 西嶋淳 (大阪商業大学)
「ものづくり都市における立地適正化と中小規模事業者の課題」

(2) 中原寛子 (神戸大学大学院生)
「ミャンマーの中規模縫製企業における生産性向上の課題—小ロット受注工場の事例から—」

(3) 永岡俊哉 (羽衣国際大学)
「よりニッチな市場に進むことで生き残りをかける中小企業」

第3回

日時：2016年7月8日(土) 場所：兵庫県立大学神戸商科キャンパス 参加人数：53名

第1会場 (本部棟2階中会議室)

(1) 山下紗矢佳 (神戸山手大学)
「地域におけるソーシャル・イノベーションと企業行動—地域小規模事業者に関する—考察—」

(2) 須佐淳司 (大阪経済大学)
「地域中小企業のサービス経営における存立戦略—インバウンドによる経営再生—」

(3) 的場竜一 (大阪市立大学大学院生)
「中国自動車産業の発展と日系サプライヤーの現地調達化とその課題—江蘇省蘇州市における日系自動車部品サプライヤーを事例として—」

(4) 関智宏 (同志社大学)
「現代中小企業の国際化と企業発展プロセス」

第2会場 (大学会館別館2階 大会議室)

(1) 近藤健一 (兵庫県)
「自治体中小企業政策における支援人材のキャリア

と専門性—『A県職員録』に基づいて—」

(2) 三浦佳子 (兵庫県立大学大学院生)
「タイ企業の成長戦略—ASEAN 経済共同体のインパクト—」

(3) 児山俊行 (大阪成蹊大学)
「イタリア中小企業の製品開発モデル化の課題—若干のヒアリングをもとに—」

(4) 平野哲也 (山口大学)
「中小企業研究の方法的立場」

<九州部会>

第1回

日時：2017年7月22日(土) 場所：福岡大学 参加人数：12名

(1) 堀越昌和(熊本学園大学)
「地域中小企業家ネットワークが事業承継の円滑化に果たす役割に関する研究(中間報告)—熊本県中小企業家同友会の取り組み事例を通じて—」

(2) 飛田努(福岡大学)
「ファミリービジネスにコーポレート・ガバナンス：事例研究をもとに」

(3) 出家健治(熊本学園大学)
「九州新幹線全線開通と九州経済に変容—福岡一極集中の加速と市場再編成—」

会員動向

1. 新規入会会員

(1) 個人会員 (37名)

部会	氏 名	所属機関	紹介会員
東部	飯塚 俊樹	みずほ銀行	岡室博之、西村淳一
東部	池内 健太	経済産業研究所	岡室博之、山本聡
東部	池田 雄哉	文部科学省科学技術・学術政策研究所	岡室博之、山本聡
東部	池谷 圭右	(株) 知的創造経営	安田武彦、小島正稔
東部	石原 慎士	石巻専修大学	佐々木純一郎、番場博之
東部	臼木 智昭	秋田大学	堀潔、小川雅人
東部	内本 博行	流通経済大学	奥山雅之、吉原元子
東部	江口 政宏	商工総合研究所	岡室博之、山本聡
東部	大橋 勇一	国際協力機構	岡室博之、山本聡
東部(北)	河田 真清	札幌学院大学	森永文彦、本田康夫
東部	金 榮愨	専修大学	植杉威一郎、岡室博之
東部	権 赫旭	日本大学	岡室博之、山本聡
東部	後藤 隼人	帝国データバンク	岡室博之、北村慎也
東部	後藤 康雄	成城大学	岡室博之、山本聡
東部	齋藤 有希子	経済産業研究所	岡室博之、山本聡
東部	佐藤 平太郎	アクセンチュア	岡室博之、山本聡

東部	沈 政郁	京都産業大学	岡室博之、山本聡
東部	鈴木 真也	武蔵大学	岡室博之、山本聡
東部	高橋 德行	武蔵大学	岡室博之、堀潔
東部	滝澤 美帆	東洋大学	岡室博之、山本聡
東部	田路 則子	法政大学	岡室博之、山本聡
東部	鶴田 大輔	日本大学	岡室博之、山本聡
東部	殿崎 正芳	法政大学	樋口一清、長山宗広
東部	中村 吉明	専修大学	岡室博之、山本聡
東部	原 泰史	政策研究大学院大学	岡室博之、山本聡
東部	藤原 一正	一橋大学 (院生)	岡室博之、山本聡
東部	古瀬 公博	武蔵大学	岡室博之、山本聡
東部	光山 博敏	信州大学	岡室博之、山本聡
東部	水村 陽一	東洋大学 (院生)	安田武彦、岡室博之
東部	宮川 大介	一橋大学	岡室博之、山本聡
東部	米岡 英治	茨城キリスト教大学	堀潔、遠山恭司
中部	後藤 時政	愛知工業大学	山田基成、川崎綾子
中部	高橋 陽二	岐阜聖徳学園大学	岡室博之、山本聡
中部	中畑 裕之	高田短期大学	岡室博之、山本聡
中部	山田 実加	名古屋文化短期大学	小竹暢隆、寺岡寛
西部	武内 靖貴	兵庫県	佐竹隆幸、近藤健一
在外	戸島 仁嗣	国際協力機構	岡室博之、山本聡

(2) 賛助会員 (1 件)

港製器工業株式会社

2. 会員数の変動

	2016 年度末	申出による 退会	逝去による 退会	自然退会	新規会員	2017 年度末
個人会員	558	21	3	13	37	558
東部	276	7	2	7	31	291
(うち北海道支部)	(31)	(0)	(1)	(2)	(1)	(29)
中部	77	5	0	4	4	72
西部	175	8	1	2	1	165
九州	30	1	0	0	0	29
在外会員	2	0	0	0	1	3
賛助会員	17	0	0	0	1	18

若手研究奨励賞

2017 年度の「日本中小企業学会若手研究奨励賞」には、該当者はありませんでした。

国際学会報告助成

2017 年度の「国際学会で中小企業に関する研究報告を行う本学会員に対する経費助成」には、該当者はありませんでした。

2017年度決算

「収入の部」	2017年度予算 (a)	2017年度決算 10月31日	差額
I 前期繰越金	5,780,322	7,247,153	1,466,831
II 会費収入計	3,740,000	3,578,000	-162,000
(1)個人会員会費収入	3,140,000 (470口)	3,018,000 (457口)(b)	-122,000
(2)賛助会員会費収入	600,000 (30口)	560,000 (28口)	-40,000
III その他収入	300,000	300,015	15
(1)協賛金収入	300,000	300,000	0
(2)雑収入	0	15	15
合計	9,820,322	11,125,168	1,304,846
期間収入総額	4,040,000	3,878,015	-161,985
「支出の部」			
I 全国大会開催経費	800,000	800,000	0
II 地区部会経費	300,000	300,000	0
(1)東部部会費	147,900	147,900	0
(2)中部部会費	41,400	41,400	0
(3)西部部会費	94,500	94,500	0
(4)九州部会費	16,200	16,200	0
III 会報発行経費	220,000	259,956	-39,956
(1)会報印刷費	100,000	印刷・郵送を合わせて	0
(2)郵送費	120,000	外部委託	0
IV 年報編集費	150,000	150,000	0
(1)レフェリー謝金	70,000	70,000	0
(2)郵送費	60,000	60,000	0
(3)役務費/事務費	20,000	20,000	0
V プログラム委員会経費	50,000	0	50,000
VI 国際交流経費(学会報告補助)	200,000	0	200,000
VII 若手研究奨励経費	130,000	0	130,000
VIII 本部経費	3,240,000	2,186,644	1,053,356
(1)郵送費	100,000	21,329	78,671
(2)旅費	100,000	0	100,000
(3)事務担当者謝金(c)	300,000	130,440	169,560
(4)年報発行費・事務費	1,500,000	1,123,632	376,368
(5)国際交流費	550,000	500,000	50,000
(6)事務用品費	250,000	271,064	-21,064
(7)役員選出費	0	0	0
(8)名簿発行費	300,000	0	300,000
(9)ウェブ管理費	80,000	64,305	15,695
(10)雑費(d)	60,000	75,874	-15,874
IX 予備費(e)	50,000	26,612	23,388
X 次期繰越金	4,680,322	7,401,956	2,721,634
合計	9,820,322	11,125,168	1,304,846
期間支出総額	5,140,000	3,723,212	1,416,788

(a)2017年度予算は2016年度会員総会の資料によるものである。

(b)個人会員は457口のうち、シニア・院生会員が60口であった。なお、院生会員の1名が6000円、正会員1名が8000円を入金しており、口数計算にたいして3000円超となっている。

(c)全国大会役員会、会員総会資料の印刷外部委託費とアルバイト代の合計としている。

(d)雑費は、銀行振込手数料、口座開設、郵便振込手数料、印字代、全国大会役員会弁当代による。

(e)予備費は、川名前理事の慶弔費。

2017 年度決算概況

2017 年度(2016 年 11 月 1 日～2017 年 10 月 31 日)の収支決算は、7,401,956 円の黒字となった。ただし、前期繰越金を抜いた純粋な期間収支決算では、154,803 円の黒字であった。

《収入の部》

2017 年度の収入総額は 3,878,015 円であり、うち会費収入は 3,578,000 円であった。

会費収入の内訳は、個人会員 3,018,000 円(457 口)、賛助会員 560,000 円(28 口)である。なお、個人会員の内、一般会員の会費は 7,000 円、大学院生とシニアの会員は 4,000 円となっている。

個人会員の会費納入状況については、下記の枠内に示したように過年度分、今年度分、次年度以降分それぞれの通りとなっている。なお、今年度分会費においては、院生会員 1 名が 2,000 円余分の納入、一般会員 1 名が 1,000 円余分の納入をしており、口数計算より 3,000 円多い金額となっている。また、旧事務局口座への入金、全国大会時に現金での支払いがあること、振込手数料の差し引きなどがあるため、口数計算と口座残高は一致しない。

未納者に対する書面での納付呼びかけや全国大会での会費納入用受付設置などを行ったが、会費収入は予算額を-162,000 円下回った。

	口数	内訳	金額
過年度分	58 口	2015 年度分 13 口(内シニア・院生1口) 2016 年度分 45 口(内シニア・院生1口)	396,000 円
今年度分	385 口	2017 年度分 385 口(内シニア・院生 57 口)	2,527,000 円
次年度以降分	14 口	2018 年度 13 口(内シニア・院生 1 口) 2019 年度 1 口	95,000 円
合 計	457 口		3,018,000 円

《支出の部》

2017 年度の支出総額は、3,723,212 円であり、予算を 1,416,788 円下回った。

全国大会経費、地区部会経費、年報編集経費及びプログラム委員会経費については原則渡し切りで、予算通りに執行した。国際学会における報告助成のための国際交流経費と若手研究奨励経費については、該当者なしのため予算からの執行はなかった。

本部経費については、名簿発行費を 2018 年度に回した。また、2017 年度中に学会理事が逝去されたことにより、予備費から香典代などを支出した。業務を外部に一部委託するなど各作業の合理化を進めた上で、全体として、予算を下回る経費で業務を執行した。

《繰越金・資産内訳》

2018 年度への繰越金は、2017 年 10 月 31 日現在の残高証明額と同様、繰越金は 7,401,956 円となる。なお、資産(預貯金等)の内訳は、下記の通りである。

普通貯金口座	普通預金口座	郵便一般振替口座	現金	合 計
3,423,538 円	138,124 円	3,723,966 円	116,328 円	7,401,956 円

本部事務局からのお知らせとお願い**【日本中小企業学会第38回全国大会】**

日本中小企業学会第38回全国大会は、2018年9月8日(土)・9日(日)に武蔵大学で開催されます。

【会費納入のお願い】

今年度(2017年11月1日から2018年10月31日)会費のご納入をお願い申し上げます。一般会員は7,000円です。なお、学生会員(大学院博士後期課程に在籍し、学生証コピーをメール添付等にて申請した場合)とシニア会員(10月31日現在で満70歳に達し、かつ専任の職を有しない場合)は4,000円となります。会費3年分未納者は自然退会となりますのでご注意ください。

なお、振込手数料を事務局側で負担することにより領収証の発行を省略させていただいております。振込の際に発行される「払込金受領証」を領収証としてご利用ください。

【学会論集の発送について】

当該年度6月末日時点で当該年度分までの会費納入が確認できない場合には、学会論集の発送が遅れることとなります。なにとぞご理解とご協力をお願い申し上げます。

【学会ウェブサイトについて】

学会ウェブサイトにて会員向け情報を随時更新しております。ご活用いただけましたら幸いです。

日本中小企業学会ウェブサイト <http://www.jasbs.jp/>

【ご住所・ご所属の変更等について】

ご住所・ご所属等に変更がございましたら下記の連絡先までメールでのご連絡をお願い申し上げます。

日本中小企業学会・本部事務局**【事務局連絡先】**

〒185-8502

東京都国分寺市南町 1-7-34

東京経済大学 経営学部 山本聡研究室気付

E-mail jasbs@tku.ac.jp

郵便振替口座：《口座記号番号》00110-6-730792 《加入者名》日本中小企業学会